

政務活動報告書

報告者 辻 浩 一
活動日時 平成26年7月12日～13日
活動場所 沖縄県市町村自治会館
活動内容 全国地方議員交流会
参加者 辻 浩 一 ・ 川内聖二

活動理由

交流会プログラムの中にあつた分科会「安倍政権と地方政策と地方自治」に関心があつたので参加した。

交流会内容

平成26年7月12日 13:30～15:00

開会	実行委員会挨拶	沖縄県議会議員	新垣 清涼
	来賓挨拶	沖縄県議会議長	喜納 昌春
		連合沖縄会長	大城 紀夫
	経過報告並び問題提起	広域な国民連合事務局長	加藤 毅

講演

沖縄戦後史における「建白書」の思想系譜 琉球大学名誉教授 比屋根 照夫
琉球王朝が薩摩に制圧されて以来、時の権力者に対し物申してきた（建白書）を例に挙げながら、為政者に対し意見を言うことは民主主義の根幹であるとの内容であつた。今回県内各市町村長や各団体長連名でオール沖縄として政府に対して提出した、オスプレイ配備に反対する建白書はまさにその象徴であるとの賞賛をしていた。

事例報告

自治体が当面している課題は、平成の合併における福岡県みやこ町の合併後の様々な課題について報告がなされた。庁舎運営（本庁・分庁）や公共施設の統廃合・合併特例債と臨財債の使い道と財源が主であつたが、背景には町民融和の部分が大きくもう少し客観性がほしかった。

市民の意思は示された、の報告は時の名護市長、稲嶺進氏だったので皆興味深く聞き入っていた。先の選挙戦の経過や得票数の差を誇らしげに話されていたが今の沖縄の一般市民の反応と温度差を感じた。はたして純粋に名護市民の意見を反映していたのか、市外の反戦活動家の数は入っていなかったのか疑問を感じた。

観光と基地は、沖縄県は観光産業を中心に経済面では自立しており、米軍基地立地による県所得は全体の5割でしかないとの主張であつた。

感想

全国地方議員交流会との表題だったので、地方自治体の抱える問題を共有できればと思い参加をしたが、今回開催が沖縄だったからなのか、あえて沖縄にしてなのか疑義あるところなのだが、全体の空気が米軍普天間基地を辺野古に移転する問題と絡めて、集団的自衛権反対の機運を高めるためのセミナーだった様な気がする。

特にオープニングセレモニーに於いては、参加者全員が同じ思想で在るがごとく挨拶から講演、特別報告まで中立性に欠けたオープニングの運営だった。

講演における「建白書」については沖縄の歴史をひも解きながら、民主主義の重要性を主張されていた。県民にとって、日本の一番つらい部分を押し付けられていると言う点に於いては同情すべきところであるし、反省すべきであるし解決に向けた議論が必要だが、言葉の端々に琉球王朝回帰の思いが感じられ、民族分裂に繋がるのではとの思いを一瞬感じた。

また、観光と基地の報告では沖縄県は米軍基地に依存していないとの報告であり、基地撤去にかける思いを強く感じたが、報告者は（かりゆし観光グループCEO）であり、報告の論調を聞く限り、基地負担軽減より基地跡地利用に興味あるのではないかとの、穿った見方ではあるが、そう感じられた。

2日目の分科会は本来に立ち返り有意義な会議となった。

アベノミクスの現状について一方的な見解での問題提起がなされたが、その後自己紹介と各自治体が抱える問題を発表し討議テーマが選定された。

医療・介護についてはT P P問題を含め、国民健康保険制度の堅持については意見の一致が見られ安心した。

しかしながら、国保の広域化・介護の地域包括ケアシステム・子育て支援など各自治体の体力差もあり温度差を感じた。国の制度とリンクする問題でもあり、課題は山積との感である。

今回特に共感したのが合併やラスパイレス等の問題で自治体職員の削減や非正規職員への移行により、住民サービスの低下や技術の継承、また職員の健康管理の問題は当市に合致する事項であり、適正な職員数や職員雇用形態など住民に現状を知らしめながら今後議会に於いても議論が必要であると思う。